

「個人情報に関する取り扱い」

富山県トラック株式会社は、サードパーティロジスティクス、物流改善の追求でコアコンピタンス経営のサポートを目指します。経営理念として以下を定めます。

【経営理念】

1. お客様の役に立つ仕事を誠心誠意行い、お客様に必要とされる企業となる。
2. 「企業は人なり」の理念で、人財の育成に努める。
3. 常に最高の物流を求め、絶えず行動し創造する。
4. 企業の繁栄を通じ社員が成長し、地域の発展と幸福に寄与する。

お客様との取引、あるいは当社の事業活動に際して接する氏名、住所などの情報は弊社が物流サービスを提供するうえでなくてはならないものです。また、物流サービスという業務の性格上、お客様の個人情報に接する機会もあり、当社では個人情報保護の観点からその社会的責任が重大であると認識しています。

また、当社はその社会的責任である個人情報保護を正しく遂行するため、個人情報に関する法規制等を遵守し、以下に示す方針を具現化するために個人情報保護マネジメントシステムを構築いたします。また、常に本人のニーズ、IT 技術の最新動向に着目し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善に全社を挙げて取り組むことを宣言します。

個人情報保護方針として以下を定めます。

【個人情報保護方針】

1. 個人情報は当社が行う物流業務やそれに関連する業務並びに社員の雇用、人事管理上必要な範囲に限定して取得・利用・提供すると共に、特定された利用目的の範囲を超えた個人情報の取り扱いは行いません。必要な場合は別途ご本人から同意を得て適切な取り扱いを行います。また特定された利用目的の範囲を超えた利用を行わないための措置を講じます。
2. 個人情報の取り扱いに関する法令国が定める指針及びその他の規程を遵守します。
3. 個人情報の漏洩、滅失又はき損のリスクに関しては、合理的な安全対策を講じそのリスクを防止すると共に是正に努めます。
4. 個人情報に関わるお客様が提供された個人情報の確認、訂正、苦情については、下記の当社窓口にて合理的な範囲で対応いたします。
5. 当社では個人情報を保護するため個人情報保護マネジメントシステムを確立し、日々その継続的な改善に努めます。

本方針は社内及び当社ホームページに掲示し周知徹底をはかるとともに、また全役職員独自の教育・啓発に努め個人情報保護意識の高揚をはかります。

制定日 2009 年 10 月 1 日

代表取締役社長 吉澤 比佐志

◆ お問い合わせ先 ◆

富山県トラック株式会社 情報保護管理室

所在地：富山県富山市水橋沖 188 番地

電話：076-479-6311

■個人情報の取り扱いについて

1. 当社の保有している個人情報とその利用目的

当社の保有している個人情報とその利用目的は以下の通りです。

ご本人様から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度利用目的を明示いたします。また、それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、以下の利用目的の範囲内で取扱います。

| 主な個人情報 | 主な利用目的 |
|------------------------|-------------------------|
| I. 当社の事業活動における個人情報の利用 | |
| 1) 配送業務で取り扱う個人情報 | 配送に関するサービス提供のため |
| 2) e コマースに関する個人情報 | 事業者の物流業務を遂行するため |
| 3) 当社へ来社される方に関する個人情報 | 当社のセキュリティの確保のため |
| 4) 資料の請求者及び問合せに関する個人情報 | 資料送付及び連絡のため |
| 5) 委託された業務で取扱う個人情報 | 委託された業務の遂行のため |
| II. 採用応募者、退職者の個人情報の利用 | |
| 1) 採用応募者の個人情報 | 採用の検討及び決定（応募から入社まで）のため |
| 2) 従業員の個人情報 | 労働関連法令の義務を果たすため、及び連絡のため |
| 3) 退職者の個人情報 | 労働関連法令の義務を果たすため、及び連絡のため |

2. 個人情報の利用について

個人情報の利用は、ご本人様に明示した利用目的の範囲内で利用いたします。また、利用目的の範囲を超えて利用する場合は、その旨を連絡し、同意をいただいた場合に限り利用いたします。

当社へ個人情報の提供を希望されない場合、ご本人様ご自身の判断により、個人情報を提供しないことは可能ですが、その場合、明示しました利用目的を達成できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

3. 個人情報の第三者への開示、提供について

当社は、個人情報を適切に管理し、あらかじめご本人様の同意を得ることなく第三者へ開示または提供することはありません。ただし、下記のいずれかに該当する場合は除きます。

| | |
|-----|-------------------------------------|
| (1) | 法令に基づく場合 |
| (2) | ご本人様に同意いただいた利用目的の達成に必要な範囲で業務を委託する場合 |

4. 個人情報の取り扱いに関するお問い合わせについて

個人情報保護方針、個人情報の取り扱いについて、及びご本人様ご自身の個人情報に関する開示・訂正・削除及び利用停止等を希望される場合の手続きは、下記「個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ」をご参照ください。

5. 改訂について

本公表事項については改訂することがあります。改訂した場合は、改訂内容を公表することによってお知らせいたします。

改訂日 2010年5月1日

■個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ

<お問い合わせ窓口>

富山県トラック株式会社

個人情報保護管理室 個人情報保護管理室長

〒939-3541 富山県富山市水橋沖188

TEL 076-479-6311

■開示、訂正・削除及び利用停止等の手続き

当社が保有する個人情報のご本人様及び代理人様からの利用目的の通知及び開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止（以下：「開示等」という。）のご請求に対し、適切に対応させていただきます。

開示等に対応させていただく個人情報は、容易に検索できるような体系的に構成した情報の集合体であり、当社が開示等の求めに応じることができる権利を有する個人情報です。

当社の受託業務における個人情報は、開示等の権限がないため対象とはなりませんのであらかじめご了承ください。

1. 開示などの手続き

(1) 当社は、開示等の求めに応じる手順として次の事項を定める。

- ①開示等の求めの申し出を下記、個人情報開示請求先宛てにご連絡ください。
- ②開示等の求めに際して提出すべき書面の様式「個人情報開示申請書」をお渡しいたします。
- ③必要項目を記入いただきましてご返信ください。
- ④開示等の求めをする者が、本人又は代理人である場合、確認方法は、運転免許証等のご本人様確認証明書類によって行います。
- ⑤手数料の徴収は、特に定めておりません。

| |
|------------------------|
| 個人情報開示請求先 |
| <ご請求窓口> |
| 富山県トラック株式会社 |
| 個人情報保護管理室 個人情報保護管理室長 |
| 〒939-3541 富山県富山市水橋沖188 |
| TEL 076-479-6311 |

2. 開示対象個人情報の利用目的の通知

(1) 当社は、本人から、当該本人が識別される開示対象個人情報について利用目的の通知を求められた場合、遅滞なくこれに応じます。

(2) 下記の場合におきましては、利用目的の通知を控えさせていただきます。

- ①利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ②利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- ③国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ④すべての開示対象個人情報の利用目的は、個人情報取得時の目的であり、ご本人様が識別される開示対象個人情報の利用目的が明らかな場合

3. 開示対象個人情報の開示

(1) 当社は、本人から当該本人が識別される開示対象個人情報の開示を求められた場合に、法令の規定により特別の手続きが定められている場合を除き、ご本人様に対し、遅滞なくこれに応じます。

(2) 開示に求めに応じないのは、次の場合のみといたします。

- ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当該事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合

4. 開示対象個人情報の訂正、追加又は削除

- (1) ご本人様から、当該本人が識別される開示対象個人情報の訂正等を求められた場合、法令の規定により特別の手続が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づいて、当該開示対象個人情報の訂正等を行います。

5. 開示対象個人情報の利用又は提供の拒否権

- (1) ご本人様から、当該本人が識別される開示対象個人情報の利用停止等を求められた場合、これに応じなければならないと共に、措置を講じた後は、遅滞なくその旨をご本人様に通知いたします。
- (2) 利用停止等の求めに応じないのは、次の場合のみといたします。
 - ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ②当該事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ③法令に違反することとなる場合